

平成23年度事業計画

基本方針

ICETTは、平成23年4月1日付けを以って、従来の民法に基づく「公益法人」から新しい制度に基づく「公益財団法人」に移行します。

ICETTの新しい定款では、法人の名称を「財団法人国際環境技術移転研究センター」から「公益財団法人国際環境技術移転センター」に改称することを始め、この法人の目的、事業、組織、運営等を大幅に改正しました。

新しい公益財団法人における事業計画は、Ⅰ．公益目的事業、Ⅱ．収益事業、Ⅲ．法人管理部門に分けて策定する必要があり、本事業計画（案）においても、この区分に基づいています。また、Ⅰ．公益目的事業は、1．研修及び指導、2．調査及び研究、3．交流及び連携、4．情報提供及び普及啓発の新定款上の4部門に区分しています。

平成23年度においては、現下の緊切な気候変動問題の解決に向けた取り組みや、途上国では依然として重要な公害防止問題など、地球環境の保全に寄与する事業を展開します。

1．研修及び指導部門は、廃棄物問題をはじめ、大気汚染・水質汚濁の公害防止問題、CDM案件形成などの受入研修を引き続き実施するほか、途上国産業の温室効果ガス排出削減を促進させる技術指導及び普及活動を継続して実施します。また、新たに二国間クレジット制度の構築を図る地球温暖化対策技術普及事業を検討します。

2．調査及び研究部門は、三重県と友好関係にあるパラオ共和国において循環型社会の形成を目指した新規事業に取り組むとともに、我が国の環境技術・規制体系・人材育成をパッケージにした調査等事業に応募、また、県内企業の環境技術を活用する調査を実施します。

3．連携及び交流部門は、CTI活動を一層、活発化させるとともに、ICETTがこれまでに培ったネットワークの強化、並びに青少年の交流を推進します。

これら3部門の事業は、経済産業省補助金、並びに、環境省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、三重県、四日市市、及び財団法人地球産業文化研究所（GISPRI）等各々の委託金により実施します。

4．情報提供及び普及啓発部門は、自主事業として、ホームページを刷新するとともに、中国など内外における環境展示会に出展します。

なお、国や国の機関等が実施する事業の多くは公募事業となっています。ICETTの強みを活かした事業に対しては積極的に応募します。本事業計画（案）においては、平成23年度に実施しようとしている公募案件のうち事業費が不確定な事業も策定していますが、収支予算案においてはその計上を見送り、事業が採択後に予算を補正するなど所要の措置を講じることとしています。

Ⅱ．収益事業は、研修・宿泊両機能を兼ね備えた施設の有効活用を図ります。

Ⅲ．法人管理部門は、効率的な業務運営や利用者にとって安全な施設管理を目指します。

平成23年度に実施する予定の各事業は次のとおりです。

I 公益目的事業

1 研修及び指導

(1) 国内研修

途上国を対象に集団研修、国別研修、地域別研修等を次のテーマで実施します。I C E T Tを拠点として、産業界、学界、行政の協力を得ながら研修員のニーズに対応した研修を行います。

① 集団研修

- ・公害防止と地域環境管理研修（J I C A）

② 国別研修

- ・ペルー国向け地方自治体のための固形廃棄物総合管理研修（J I C A）
- ・ベネズエラ向け循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理研修（J I C A）
- ・中国河南省を対象とした産業公害防止技術研修(三重県)
- ・中国天津市を対象とした人材育成研修（四日市市）

③ 地域別研修

- ・中央アジア地域水資源有効利用を目的とした水質モニタリング研修（J I C A）
- ・中南米地域循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理研修2コース（J I C A）
- ・中央アジア・コーカサス地域クリーン開発メカニズム案件形成促進研修（J I C A）

④ 円借款による受入研修

- ・内蒙古自治区包頭市大気環境改善計画事業（J I C A）

(2) 海外研修・指導

経済産業省、三重県及び四日市市との緊密な連携のもと、今までの事業の効果が持続し、広がりを持つように人材育成や技術指導を行います。

① 地球環境国際研究推進事業（経済産業省）

- ・インドにおける温室効果ガス排出削減促進事業

昨年度実施したインド、グジャラート州の圧延のモデル工場における省資源・省エネルギーに関わる改善成果の普及を更に定着させるべく、日印専門家による同地域他工場への更なる技術指導を展開します。併せて、他の産業における日本企業の有する温室効果ガス排出削減技術のインドへの移転を支援するとともに、日本技術の海外移転の促進を図るべく、その成功要因、阻害要因などを調査して日本産業界へ情報提供を行います。

- ・フィリピンにおける温室効果ガス排出削減促進事業

昨年度実施した比較的規模の大きな食品工場等の省エネ効果を更に拡大すべく、日本人専門家による技術指導を行い、改善実現に向けての支援を行います。実施に当たっては、日本の技術や設備の移転、あるいはクレジットの可能性など日本への裨益を考慮して活動します。

② 地球温暖化対策技術普及等推進事業（経済産業省関係または環境省関係）

二国間クレジット制度関連事業として、我が国の優れた低炭素技術・製品を活かし、途上国との具体的な排出削減プロジェクトの発掘とその形成、温室効果ガス排出削減量や、支援スキーム等の検討を目的とした事業の実施を検討します。

③ 天津市を対象とした環境保全セミナー（四日市市）

天津市の急速な経済発展に伴い、同市が直面している大気汚染などの環境上の課題や省エネ対策について、行政関係者を対象とした環境保全技術研修を実施して同市の環境改善を支援します。

(3) 愛・地球博基本理念継承事業 (GISPRI)

途上国における中堅から若手の研究者を日本に招聘して、大学や公的機関等と連携しつつ、「愛・地球博」の理念に則り、当該国の環境対策や省エネルギーなどの促進に向けて、その研究活動を支援します。なお、本年度は本事業5ヵ年計画の最終年度です。

(4) 環境人材育成講座 (三重県)

県内企業の環境担当者等を対象に大気汚染、水質汚濁などの地域における環境問題の対策や廃棄物処理の総合管理、省エネ対策等に関する講座を開設し、環境経営に取り組める人材の育成を行います。

2 調査及び研究

(1) 草の根技術協力事業 (JICA)

JICA草の根技術協力事業(地域提案型)に三重県を通して、「パラオ共和国における簡易型コンポストシステム推進事業」を提案し、採択を受けています。平成23年4月より3ヵ年の事業として、廃棄物のコンポスト化による循環型社会の形成を目的に事業を実施します。

(2) 日本モデル環境対策技術等の国際展開 (環境省)

我が国の公害克服経験をもとに、環境汚染対策技術・モニタリング技術について、規制体系整備・人材育成などをパッケージにして、中国及びインドネシアにおいて、調査、検討を行う事業に応募します。

(3) 地球環境保全協力・国際貢献のための調査研究事業 (三重県)

昨年度の事業に引き続き、三重県企業の持つ環境技術シーズとのマッチングを考慮して、県下の企業から高い関心が得られたアジアの2、3カ国を対象に、更に具体的な情報を収集するためのニーズ調査等を行います。

3 交流及び連携

(1) CTI事務局運営事業 (CTI実施協定加盟国)

国際エネルギー機関(IEA)／CTI等に参加する先進国との連携の下に、地球温暖化問題の早期解決に向けた技術移転、情報交換などを促進します。具体的には、CTI執行委員会会合の企画運営、共通基金の執行管理などのCTI事務局活動を実施します。

*CTI: Climate Technology Initiative (気候変動防止技術イニシアティブ)

(2) CTI PFANプログラム事業 (米国国際開発庁、REEEP)

CTI PFANプログラム活動を支援するため、活動内容の各種報告、事業資金管理、クリーンエネルギー・ファイナンスフォーラムの実施などを行います。

*PFAN: Private Financing Advisory Network

CTI PFANプログラムはCTIにより設立された官民パートナーシップで、事業開発者の資金調達機会を広げ、開発途上国への技術移転を促進します。

*REEEP: 再生可能エネルギー・省エネルギーパートナーシップ

(3) 地球環境国際研究推進事業／CTI環境技術移転セミナー (経済産業省)

途上国を対象として、技術移転の障壁の一つとされている資金調達の問題に関し、プロジ

ェクト計画の指導を行った上でフォーラムを開催して、事業実施主体側と投資家側との情報交換・交流の場を提供し、技術移転を促進します。

(4) 国際協力ネットワーク事業（三重県）

I C E T Tがこれまで実施してきた海外受入研修等関係者等のネットワークを通じて、海外で環境保全技術の研修を核とした研修交流会を開催することにより、研修員とのネットワークを強化し、環境技術及び経済交流などの国際協力を進めます。

(5) 青少年地球環境塾（四日市市）

四日市市、中国天津市及び米国ロングビーチ市の青少年を対象とした環境交流研修を行い、グローバルな視点から環境問題への認識を深めます。

4 情報提供及び普及啓発

(1) 情報の充実・受発信

① 機関誌及びニューズレターの発行

機関誌「I C E T T」を年2回、ニューズレター(英語、中国語)を年1回各々発行して、I C E T Tの最新の活動状況や環境技術情報等を国内外へPRするとともに、充実したネットワークの形成に努めます。

② ホームページの更新及び掲載内容の機動性充実

ホームページの大幅な更新を図り、インターネット(日本語版および英語版)を活用して、I C E T Tの事業活動、地球環境保全技術、及び活動状況等を機動性のある充実した内容で広く内外に情報発信します。将来的にはペーパーレス化の先駆と成りうる条件を満たして、機関誌・ニューズレターとの統合化を図ります。

(2) 環境関連展示会等への出展

「日中グリーンエキスポ2011」、「メッセ名古屋2011」、及び「リーディング産業展みえ」など内外の環境関連機関が開催するシンポジウム・展示会及び協議会等への参加・出展を可能な限り積極的に行い、当該機関との連携・協力を行うことにより、I C E T Tのプレゼンス・事業活動等PRを強化します。

5 公募事業への取組

経済産業省、環境省、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等各機関から公募される環境保全に関する事業については、これまでに培った経験や技術等を勘案しつつ、公募内容を十分に検討して、積極的に企画提案し、応募を行ってまいります。

また、これら公募事業の獲得に必要な事前調査などには自主財源を活用します。

II 収益事業

施設等の貸与

企業研修実施等への貸し出し事業を行います。

III 法人管理部門

当財団施設は、平成4年の竣工以来20年余りが経過しており、各所に経年劣化が見られることから、利用者の安全安心の確保のため、必要な施設の改修を行います。